
景 気 動 向 調 査 結 果

— 平成26年第I四半期（1月～3月期）分 —

平成26年5月

高山市商工観光部商工課

調査の概要

- 1 調査方法 調査対象を事業所統計調査のデータより無作為抽出（層化抽出）し、
郵送の方法によるアンケート調査
- 2 調査対象 市内の企業 500社
- 3 調査時期 平成26年 4月上旬
- 4 回収状況 配布数 500社
有効回収数 152社 (有効回収率 30.4%)

※ 業種別回収状況

建設・土木業	21社	(25.0%)
製造業	33社	(35.5%)
卸売・小売業	33社	(32.4%)
飲食業	22社	(27.8%)
旅館業	23社	(29.1%)
その他	20社	(31.7%)

計 152社 (30.4%)

※・農林水産業は、調査していない。

・その他の業種は、「サービス（旅館業除く）・運輸通信・金融保険・不動産業」をいう。

【参 考】

DI (Diffusion Index) 値

DI とは、デフュージョン・インデックス（景気動向指数）の略で、各項目ごとの「増加（上昇・好転・長期化）企業割合」と「減少（低下化・短期化）企業割合」の差を示すものです。
「上昇（増加など）の割合 － 下降（減少など）の割合」

・はじめに

平成26年4月に実施しました、景気動向調査（平成26年1月～3月期）の結果について、とりまとめましたのでご報告いたします。

・概況

・販売（売上）の動向

前年同期比の産業全体の販売高D I値は4.7となり、前回（0.5）より4.2ポイント増加した。

前期比のD I値は▲17.4で、前回（6.3）より23.7ポイント減少した。

・景気の動向

今期の景気動向について、前期比のD I値は▲11.3となり、前回（▲1.1）より10.2ポイント減少した。

また、来期見込のD I値については、今期より13.2ポイント減少し、▲24.5となっている。

・雇用の状況

今期の雇用している人員が「過剰」と回答した事業所の割合は9.3%で、前回（11.0%）より1.7ポイント減少し、「不足」と回答した事業所の割合は24.6%で、前回（21.4%）より3.2ポイント増加した。

来期について「過剰」と回答した事業所の割合は9.4%で、今期の雇用状況と比較して0.1ポイント増加している。「不足」と回答した事業所の割合は26.2%で、今期の雇用状況と比較して1.6ポイント増加している。

有効求人倍率については、3月期で0.94となっており、前回調査12月期（1.04）と比較すると0.1ポイント減少している。

・設備投資

今期「設備投資をした」と回答した事業所の割合は21.7%で、前回（21.6%）より0.1ポイント増加した。また、向こう1年間の計画については、「設備投資を計画している」と回答した事業所の割合が25.0%で、今期の設備投資実績より増加傾向にあるが、前回調査（29.0%）より4.0ポイント減少している。

1. 販売（売上）の状況

前年同期比の販売高D I 値は増加、前期比の販売高D I 値は減少

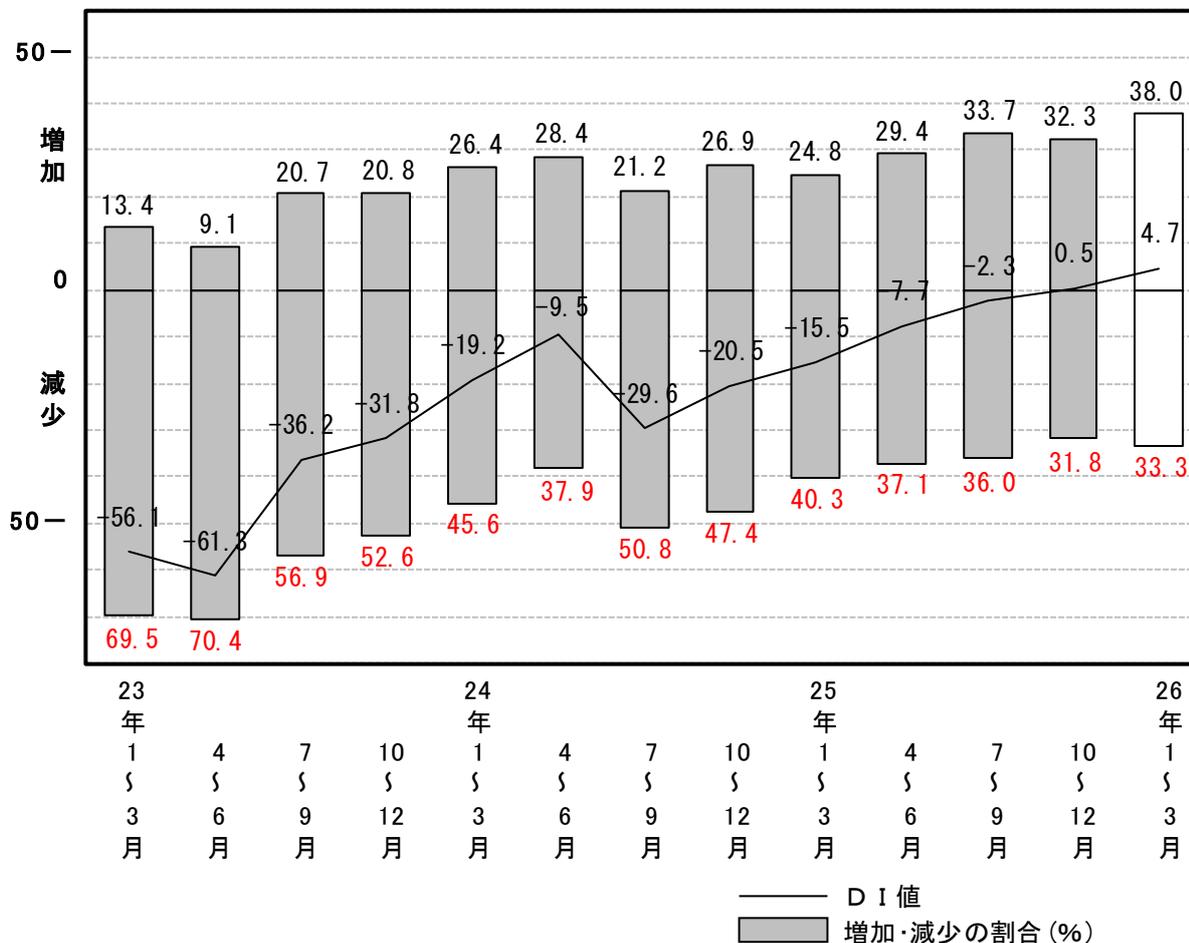
1-1 前年同期比

販売高が前年同期と比較して、「増加した」と回答した事業所の割合は38.0%で前回(32.3%)より5.7ポイント増加し、「減少した」と回答した事業所の割合は33.3%で前回(31.8%)より1.5ポイント増加した。その結果、今期の販売高D I 値は4.7となり前回(0.5)より4.2ポイント増加し、平成25年10月～12月以降プラスに転じている。(第1図 参照)

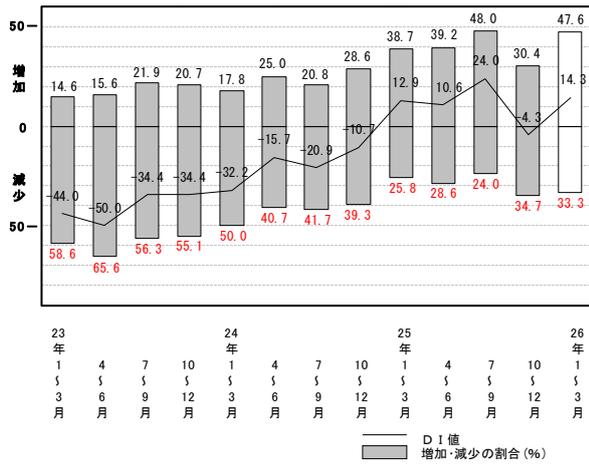
業種別のD I 値を分析すると、「建設・土木業」「製造業」「卸売・小売業」の業種においては前回調査よりも増加している。中でも、「建設・土木業」「製造業」においては前回調査から大幅に増加している。また、「飲食業」「旅館業」「その他」においてはD I 値が前回より減少している。

(参考図 販売高D I 値の推移(各業種 前年同期比) 参照)

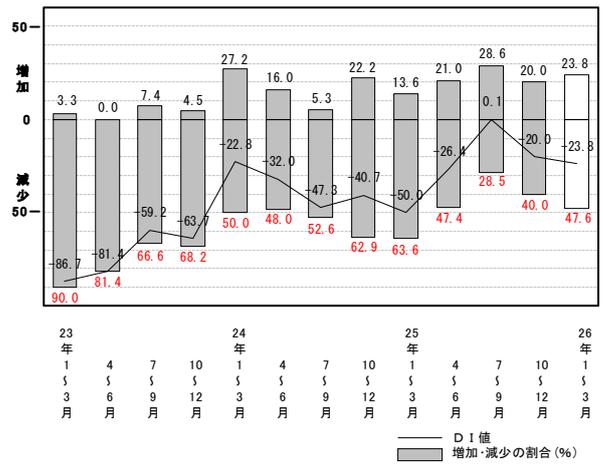
第1図 販売高D I 値の推移(前年同期比)



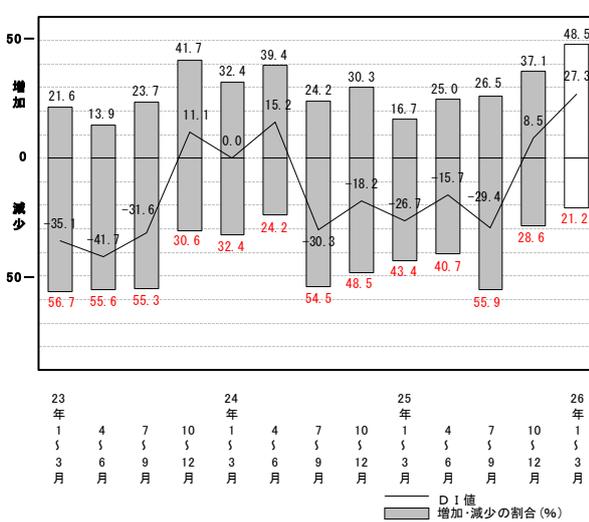
参考図 販売高D I 値の推移（建設・土木業 前年同期比）



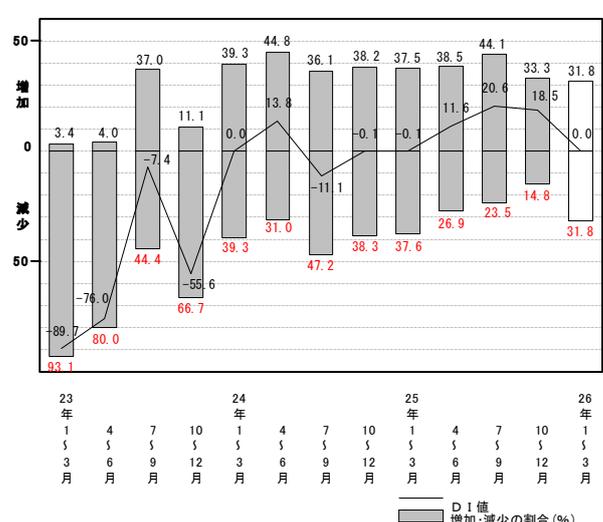
参考図 販売高D I 値の推移（飲食業 前年同期比）



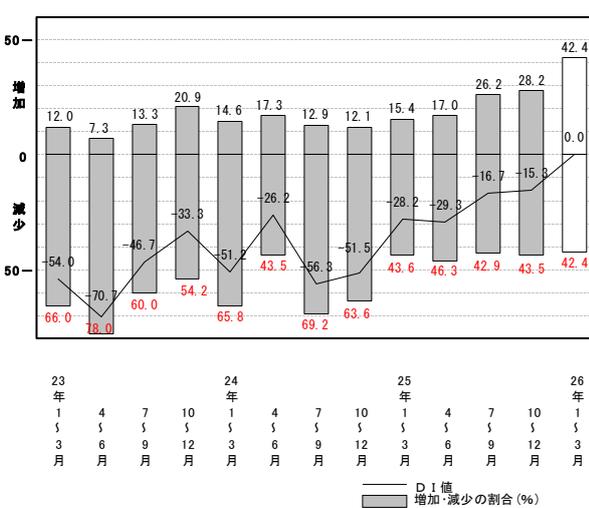
参考図 販売高D I 値の推移（製造業 前年同期比）



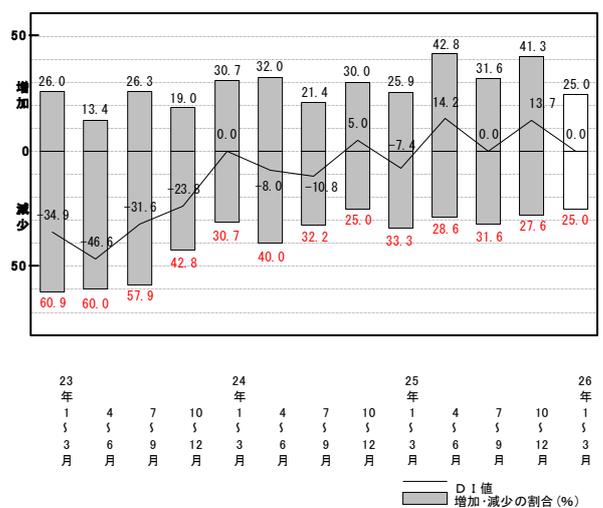
参考図 販売高D I 値の推移（旅館業 前年同期比）



参考図 販売高D I 値の推移（卸売・小売業 前年同期比）



参考図 販売高D I 値の推移（その他 前年同期比）



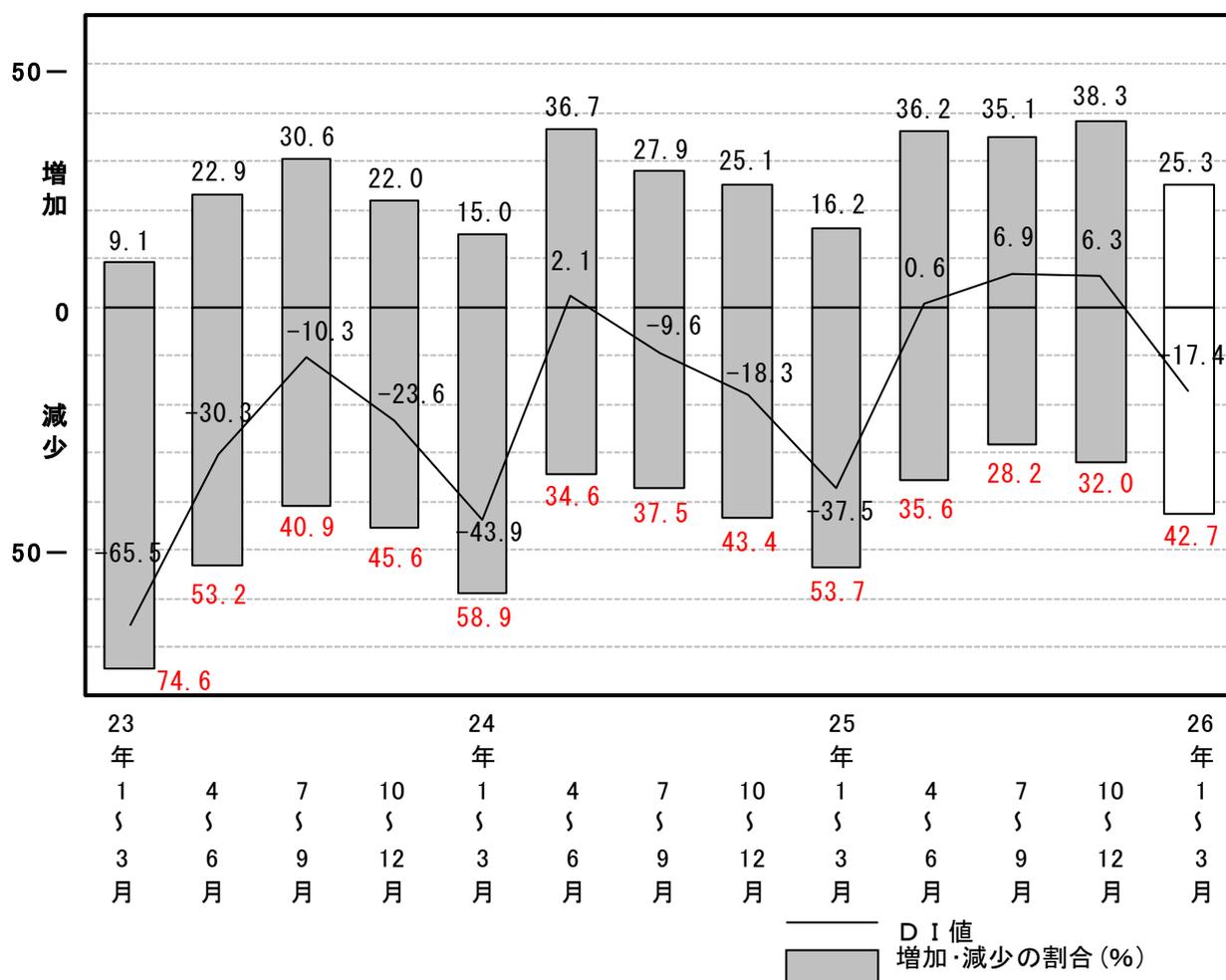
1-2 前期比

販売高が前期と比較して、「増加した」と回答した事業所の割合は25.3%で前回(38.3%)より13.0ポイント減少し、「減少した」と回答した事業所の割合は42.7%で前回(32.0%)より10.7ポイント増加した。その結果、今期のD I値は▲17.4となり、前回(6.3)より23.7ポイント減少した。(第2図 参照)

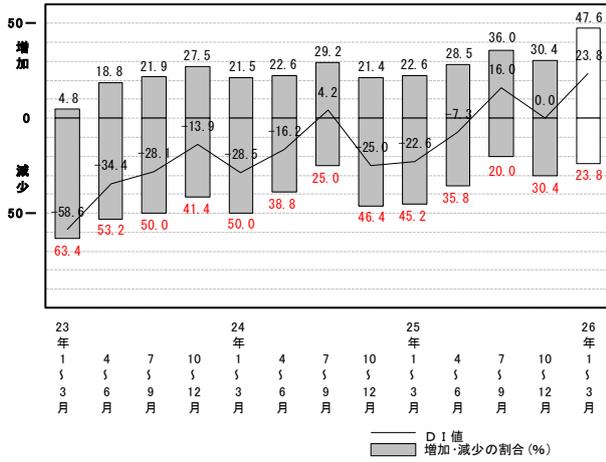
業種別のD I値を分析すると、前年比に関する数値については、概ね例年通りの減少傾向となっているが、「建設・土木業」においては、23.8ポイント増加している

(参考図 販売高D I値の推移(各業種 前期比) 参照)

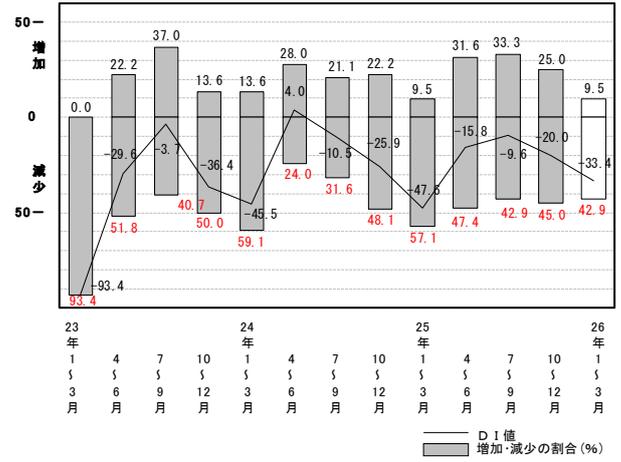
第2図 販売高D I値の推移(前期比)



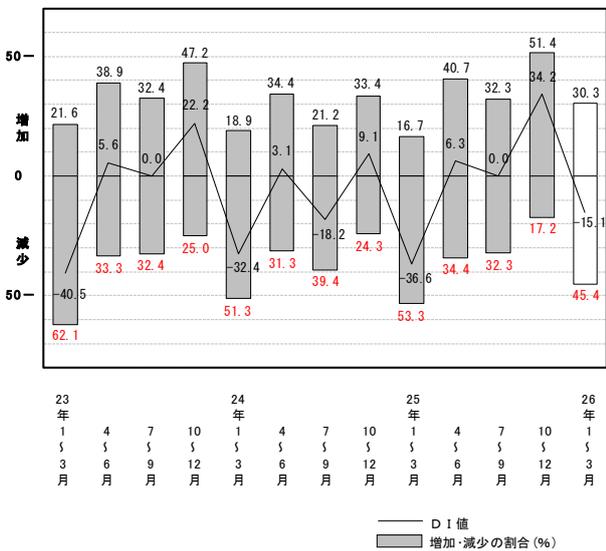
参考図 販売高D I 値の推移（建設・土木業 前期比）



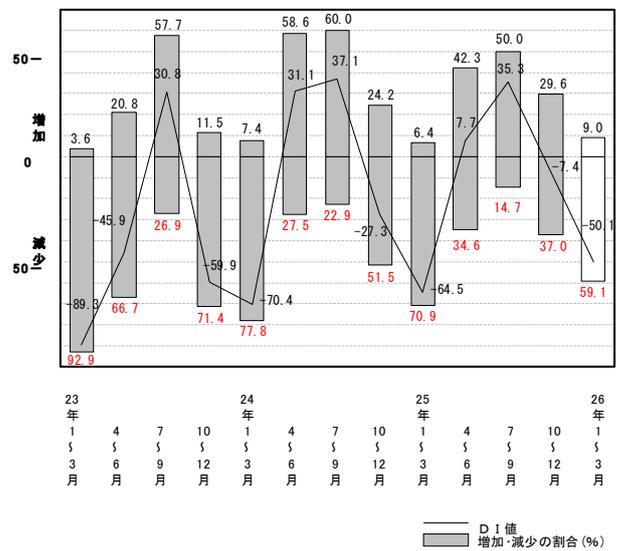
参考図 販売高D I 値の推移（飲食業 前期比）



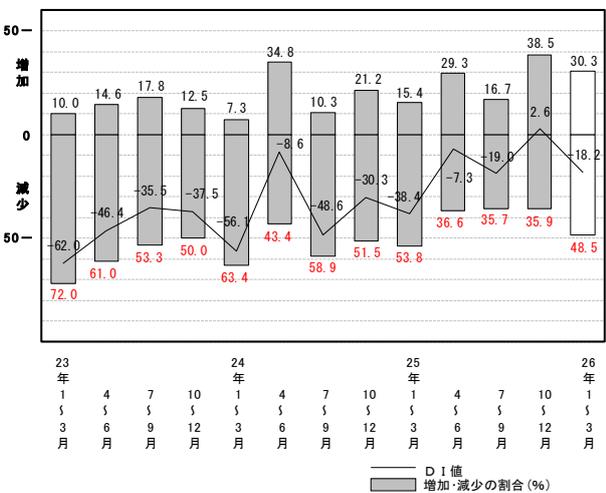
参考図 販売高D I 値の推移（製造業 前期比）



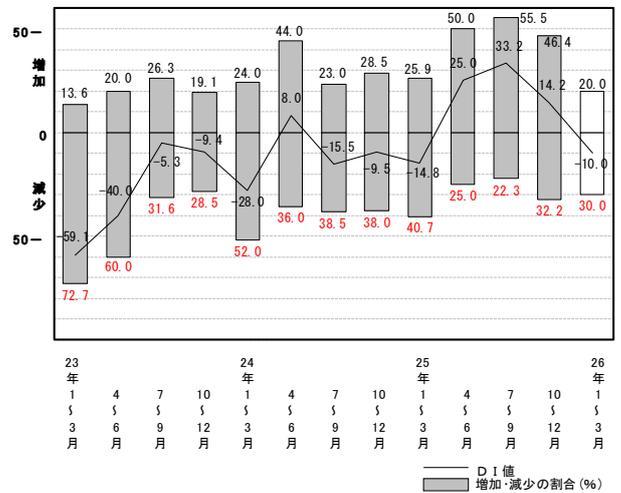
参考図 販売高D I 値の推移（旅館業 前期比）



参考図 販売高D I 値の推移（卸売・小売業 前期比）



参考図 販売高D I 値の推移（その他 前期比）



2. 景気の動向（自社の景気）

景気動向のD I 値は減少、来期見込も引き続き減少傾向

自社の景気動向について今期のD I 値をみると、産業全体としては▲11.3となり前回(▲1.1)より10.2ポイント減少した。(第3図 参照)

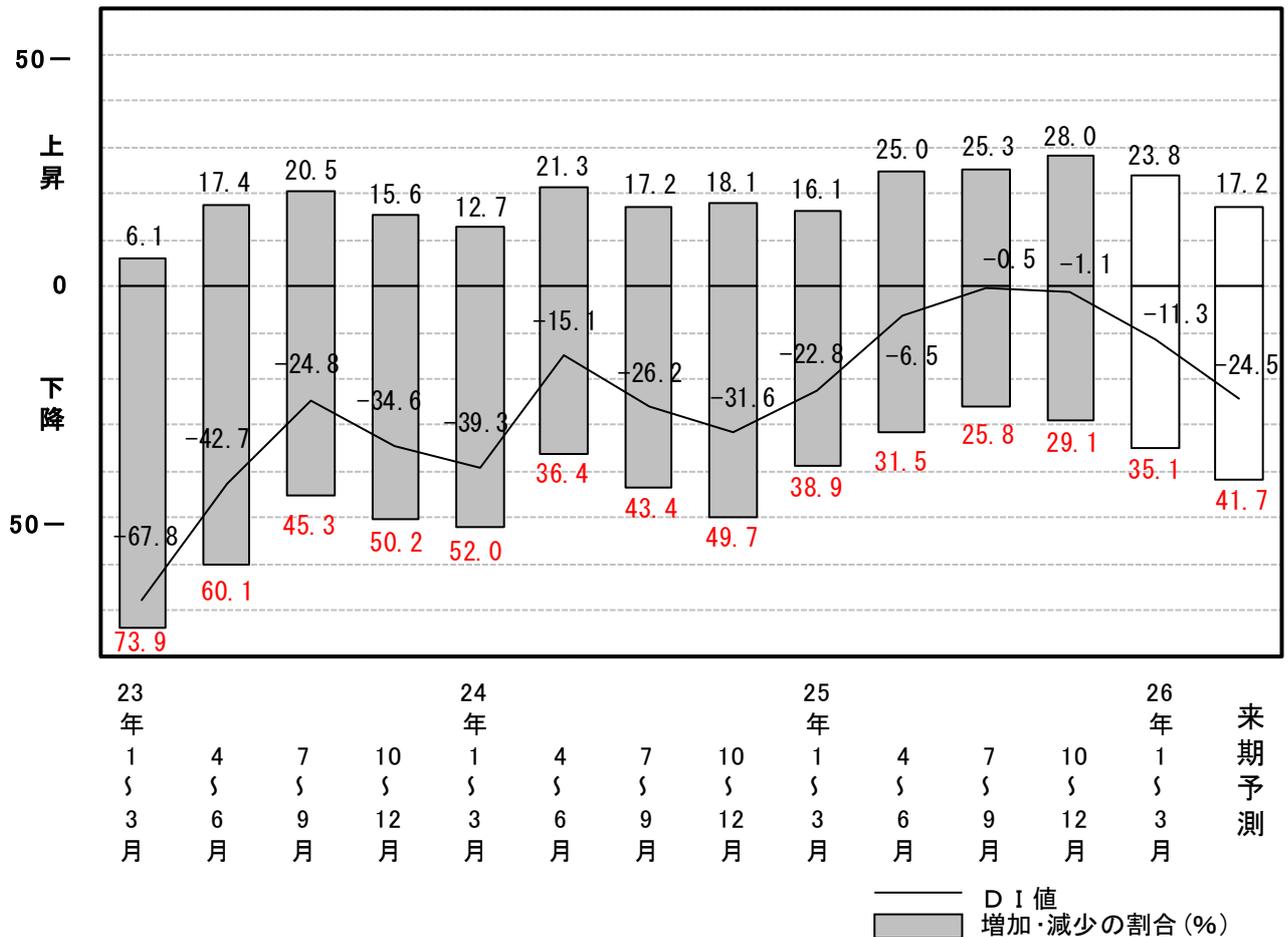
前回調査時における来期見込のD I 値は▲11.0(9.9ポイント減少見込)であったことを踏まえると、今期は前回調査時の予測どおりの景気状況であったと考えられる。

また、来期見込(今期比)のD I 値は▲24.5で今期値より13.2ポイント減少しており、今期よりも厳しい状況になると考えている事業所の割合が多い。

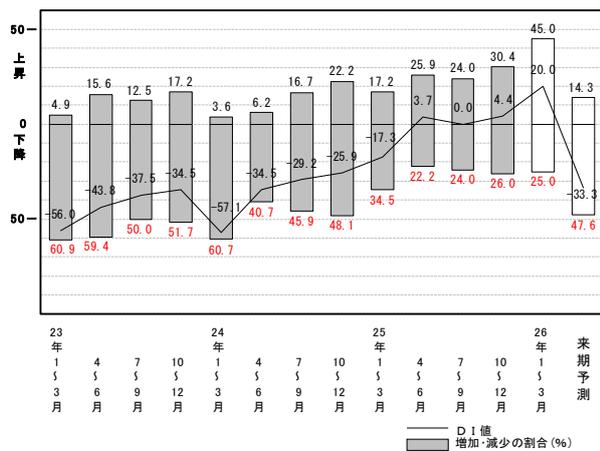
業種別のD I 値を分析すると、「建設・土木業」「卸売・小売業」「旅館業」においては増加しているが、それ以外の業種においては「飲食業」を除き減少している。

来期予測に関しては、「飲食業」「旅館業」の業種において上昇すると予測している事業所の割合が増加しているが、それ以外の業種においては下降すると予測している事業所の割合が多い。(参考図 景気D I 値の推移(各業種) 参照)

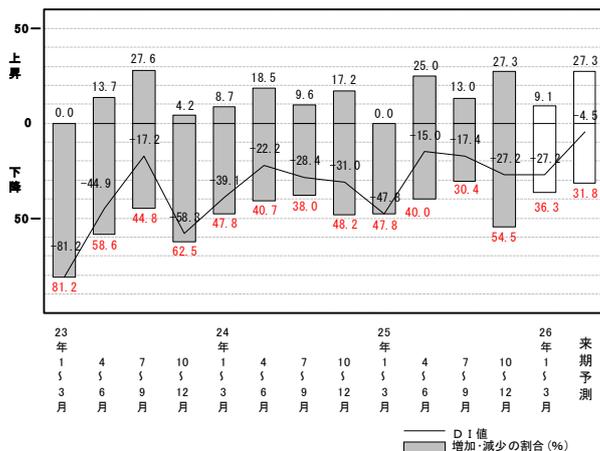
第3図 景気D I 値の推移(全体)



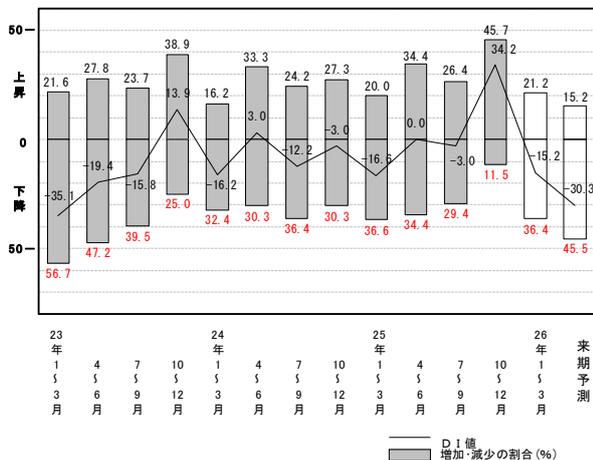
参考図 景気DI値の推移（建設・土木業）



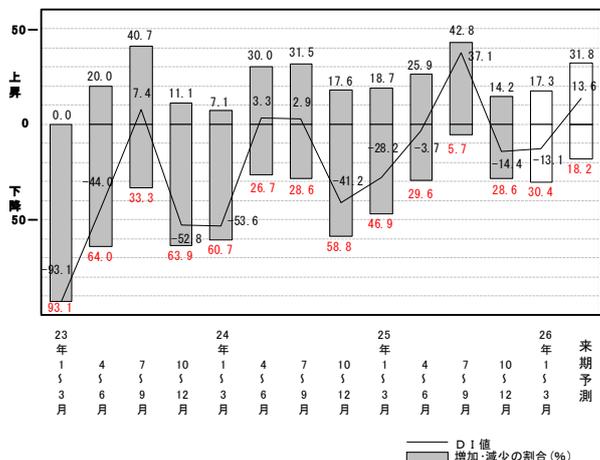
参考図 景気DI値の推移（飲食業）



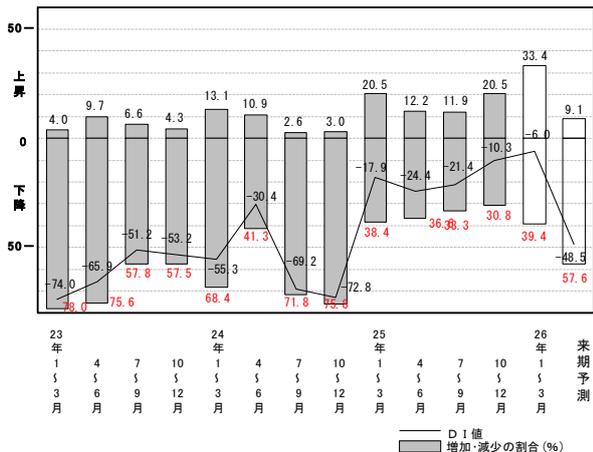
参考図 景気DI値の推移（製造業）



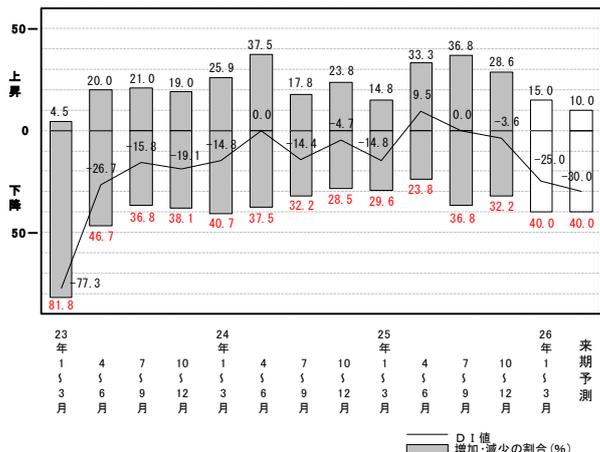
参考図 景気DI値の推移（旅館業）



参考図 景気DI値の推移（卸売・小売業）



参考図 景気DI値の推移（その他）



3. 雇用の状況

雇用状況は「過剰感」は減少、「不足感」は増加

今期において、雇用している人員が「過剰である」「やや過剰である」と回答した事業所の割合は9.3%で、前回(11.0%)より1.7ポイント減少した。

また、「不足している」「やや不足している」と回答した事業所の割合は24.6%で前回(21.4%)より3.2ポイント増加した。

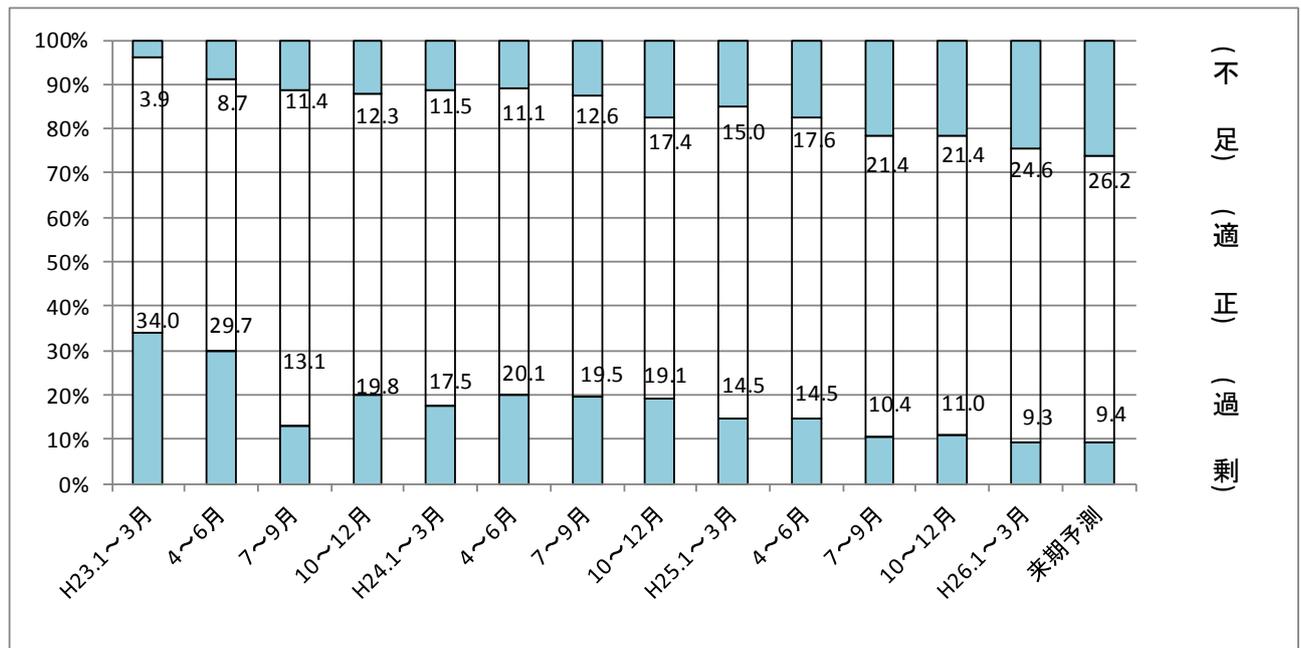
来期予測に関しては、「過剰」が9.4%で今期より0.1ポイント増加し、「不足」が26.2%で今期より1.6ポイント増加している。(第4図 参照)

業種別の数値を分析すると、「建設・土木業」「製造業」「旅館業」においては「過剰」と回答している事業所の割合が増加し、「卸売・小売業」「飲食業」「その他」の業種においては「不足」と回答している事業所の割合が増加している。

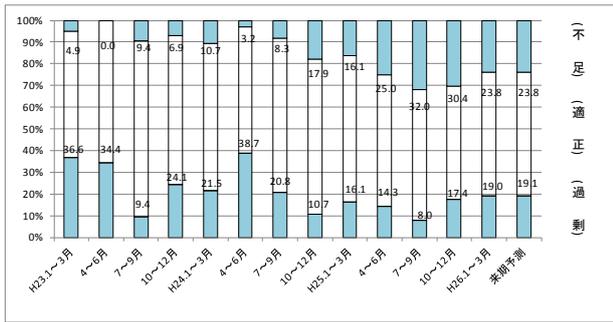
来期予測に関しては、「建設・土木業」「製造業」「卸売・小売業」において「過剰」と予測する事業所の割合が増加し、「飲食業」「旅館業」においては、「不足」と予測する事業所の割合が増加している。

(参考図 雇用の状況の推移(各業種) 参照)

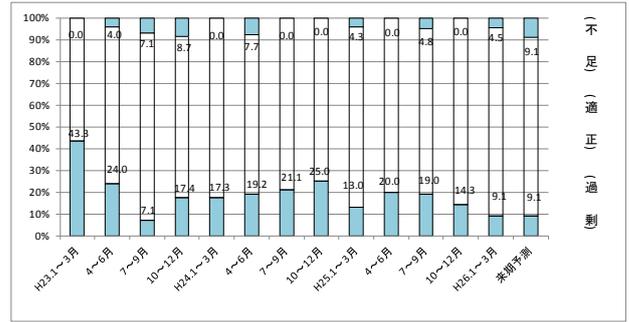
第4図 雇用の状況の推移(全体)



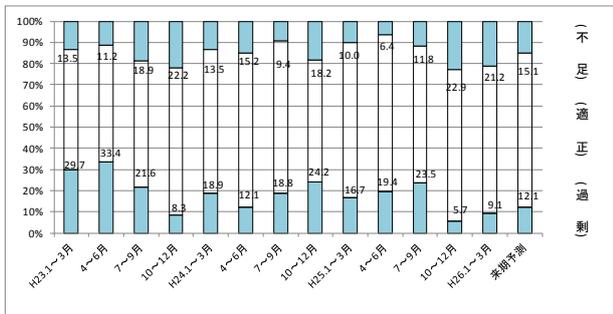
参考図 雇用の状況の推移（建設・土木業）



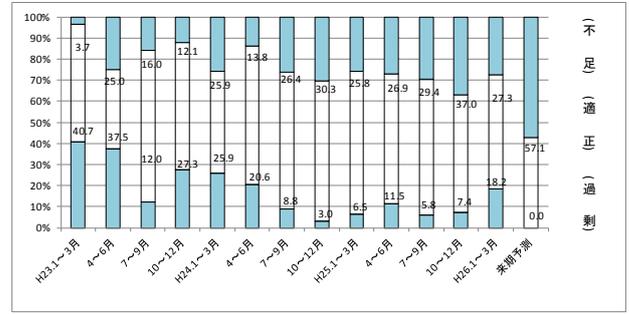
参考図 雇用の状況の推移（飲食業）



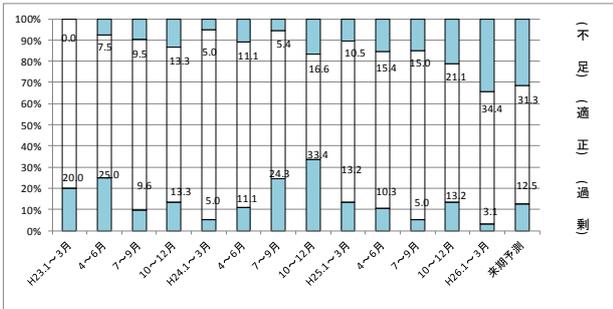
参考図 雇用の状況の推移（製造業）



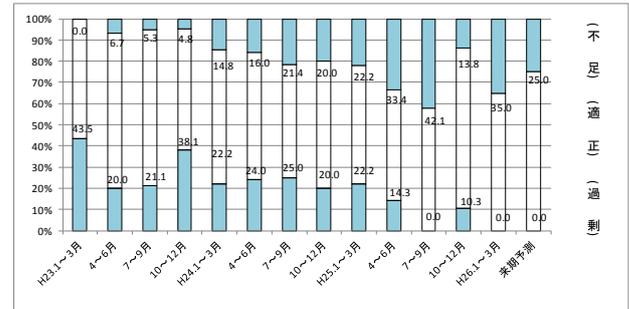
参考図 雇用の状況の推移（旅館業）



参考図 雇用の状況の推移（卸売・小売業）



参考図 雇用の状況の推移（その他）



4. 設備投資

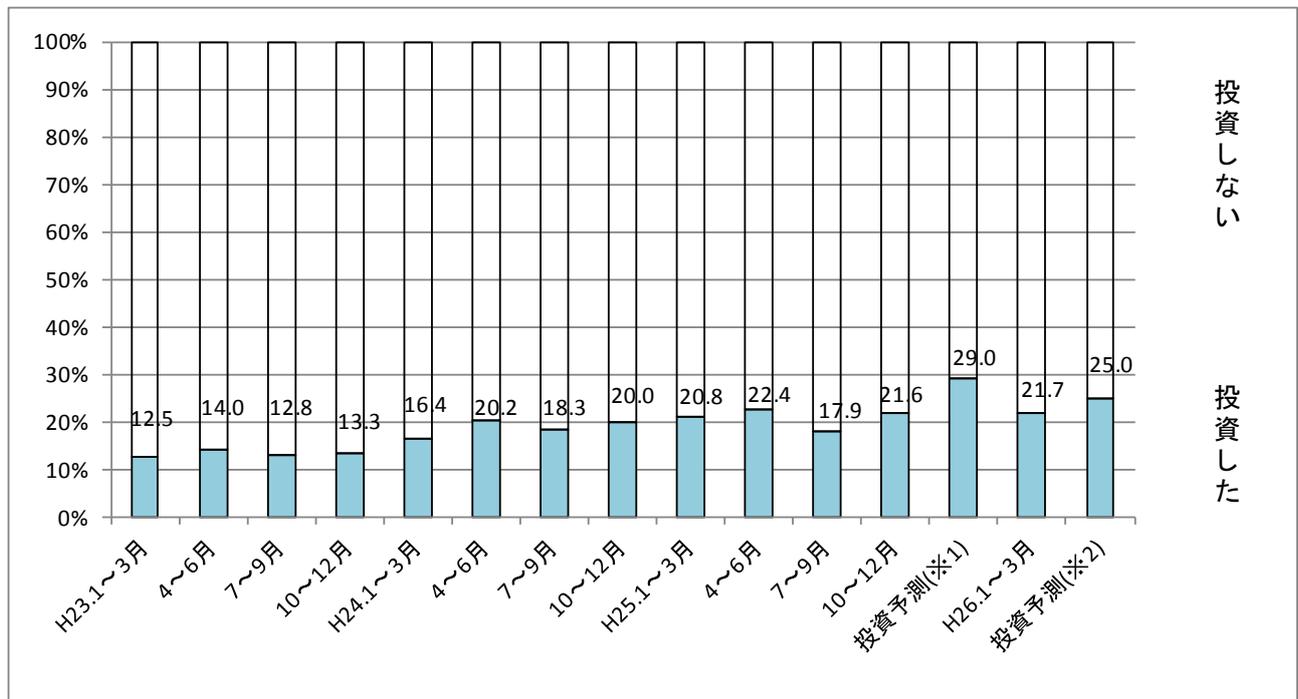
設備投資を行った事業所は増加
来期以降の設備投資計画も増加傾向

今期「設備投資をした」と回答した事業所の割合は21.7%で、前回（21.6%）より0.1ポイント増加した。（第5図 参照）また、向こう1年間の計画については、「設備投資を計画している」と回答した事業所の割合は25.0%となっており、前回調査時の予測値（29.0%）より4.0ポイント減少した。

業種別にみると、「建設・土木業」「その他」においては、今期の設備投資実績が前回調査の予測値を上回っており、それ以外の業種はすべて前回調査の予測値を下回っている。また、向こう1年の投資計画においても、「建設・土木業」「その他」の業種において前回調査の予測値を上回っている。

（参考図 設備投資の推移（各業種） 参照）

第5図 設備投資の推移（全体）



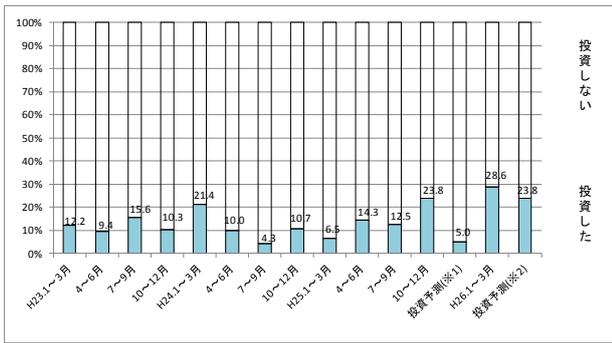
投資予測※1

前回調査（10～12月期）における向こう1年間の投資計画

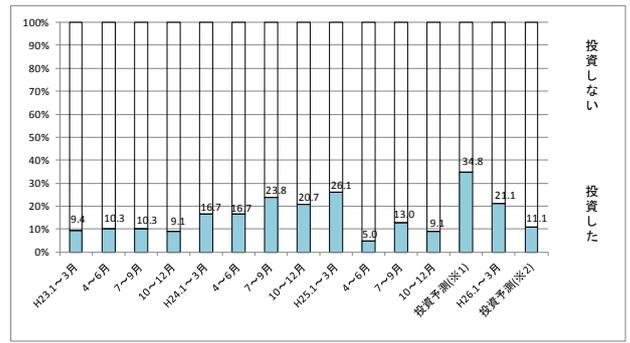
投資予測※2

今回調査（1～3月期）における向こう1年間の投資計画

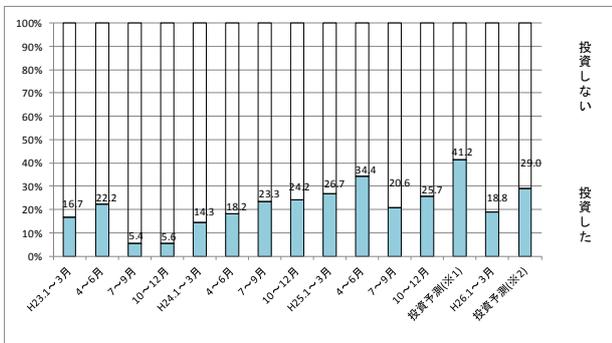
参考図 設備投資の推移(建設・土木業)



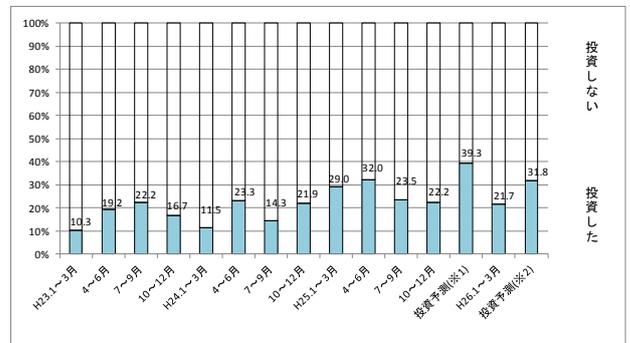
参考図 設備投資の推移(飲食業)



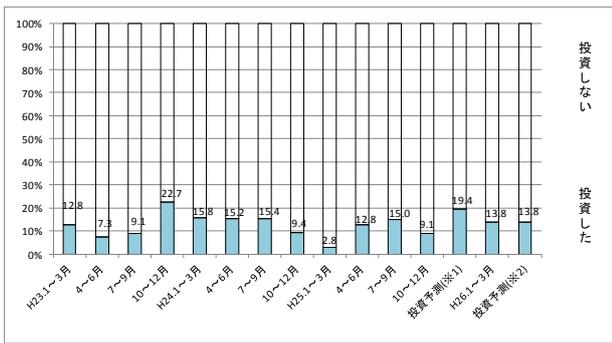
参考図 設備投資の推移(製造業)



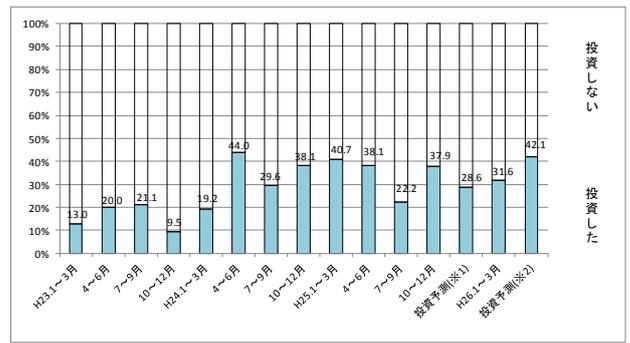
参考図 設備投資の推移(旅館業)



参考図 設備投資の推移(卸売・小売業)



参考図 設備投資の推移(その他)



景気動向調査結果業種別集計表

平成26年 1月～3月期

(単位：%)

項目	比較区分	状況	産 業 全 体	建 設 土 木	製 造	卸 ・ 小 売	飲 食	旅 館	そ の 他
販売高	(今期) 前年同期と比べて	10%以上増加	14.7	9.5	30.3	21.2	0.0	4.5	10.0
		3%以上10%未満増加	23.3	38.1	18.2	21.2	23.8	27.3	15.0
		横ばい	28.7	19.1	30.3	15.2	28.6	36.4	50.0
		3%以上10%未満減少	20.0	19.0	9.1	33.3	19.0	18.2	20.0
出荷額	(今期) 前期と比べて	10%以上増加	10.0	19.0	9.1	18.2	0.0	4.5	5.0
		3%以上10%未満増加	15.3	28.6	21.2	12.1	9.5	4.5	15.0
		横ばい	32.0	28.6	24.3	21.2	47.6	31.9	50.0
		3%以上10%未満減少	26.7	14.3	24.2	45.5	14.3	27.3	25.0
工事高	(今期) 前期と比べて	10%以上減少	13.3	14.3	12.1	9.1	28.6	13.6	5.0
		10%以上増加	10.0	19.0	9.1	18.2	0.0	4.5	5.0
		3%以上10%未満増加	15.3	28.6	21.2	12.1	9.5	4.5	15.0
		横ばい	32.0	28.6	24.3	21.2	47.6	31.9	50.0
自社の景気	(今期) 前期と比べて	上昇した	10.6	15.0	12.1	18.2	0.0	4.3	10.0
		やや上昇した	13.2	30.0	9.1	15.2	9.1	13.0	5.0
		横ばい	41.1	30.0	42.4	27.2	54.6	52.3	45.0
		やや下降した	21.9	15.0	21.2	33.3	13.6	8.7	35.0
自社の景気	(来期見込) 今期と比べて	下降した	13.2	10.0	15.2	6.1	22.7	21.7	5.0
		上昇する	3.3	4.8	0.0	3.0	0.0	13.6	0.0
		やや上昇する	13.9	9.5	15.2	6.1	27.3	18.2	10.0
		横ばい	41.1	38.1	39.3	33.3	40.9	50.0	50.0
自社の景気	(来期見込) 今期と比べて	やや下降する	29.1	23.8	30.3	48.5	9.1	18.2	35.0
		下降する	12.6	23.8	15.2	9.1	22.7	0.0	5.0
		過剰である	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		やや過剰である	9.3	19.0	9.1	3.1	9.1	18.2	0.0
雇用人員	(今期) 今期水準	適正である	66.1	57.2	69.7	62.5	86.4	54.5	65.0
		やや不足している	19.3	19.0	18.2	28.1	4.5	18.2	25.0
		不足している	5.3	4.8	3.0	6.3	0.0	9.1	10.0
		不足する	3.4	0.0	3.0	0.0	0.0	9.5	10.0
雇用人員	(来期予想) 来期水準	過剰となる	1.3	4.8	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		やや過剰となる	8.1	14.3	9.1	12.5	9.1	0.0	0.0
		適正である	64.4	57.1	72.8	56.2	81.8	42.9	75.0
		やや不足する	22.8	23.8	12.1	31.3	9.1	47.6	15.0
設備投資	(今期) 今期実績	不足する	3.4	0.0	3.0	0.0	0.0	9.5	10.0
		設備投資した	21.7	28.6	18.8	13.8	21.1	21.7	31.6
		設備投資していない	78.3	71.4	81.2	86.2	78.9	78.3	68.4
		〃を計画している	25.0	23.8	29.0	13.8	11.1	31.8	42.1
資金繰り	(今期) 前年同期と比べて	〃を計画していない	75.0	76.2	71.0	86.2	88.9	68.2	57.9
		楽になった	4.1	0.0	3.1	10.0	0.0	4.3	5.3
		やや楽になった	15.9	33.3	21.9	13.3	0.0	8.7	15.8
		横ばい	53.7	52.4	50.0	56.7	55.0	61.0	47.3
資金繰り	(今期) 前期と比べて	やや苦しくなった	16.6	9.5	9.4	16.7	20.0	21.7	26.3
		苦しくなった	9.7	4.8	15.6	3.3	25.0	4.3	5.3
		楽になった	3.4	0.0	0.0	10.0	0.0	4.3	5.3
		やや楽になった	8.3	9.5	15.6	6.7	0.0	4.3	10.5
購入価格、仕入価格等	(今期) 前年同期と比べて	横ばい	58.0	71.5	46.9	59.9	60.0	52.3	63.2
		やや苦しなくなった	17.2	9.5	21.9	16.7	15.0	26.1	10.5
		苦しなくなった	13.1	9.5	15.6	6.7	25.0	13.0	10.5
		上昇した	21.7	9.5	34.4	20.7	15.0	13.0	33.3
購入価格、仕入価格等	(今期) 前期と比べて	やや上昇した	48.3	71.4	37.5	41.4	60.0	56.5	27.8
		横ばい	25.8	19.1	25.0	27.6	15.0	30.5	38.9
		やや低下した	2.1	0.0	0.0	10.3	0.0	0.0	0.0
		低下した	2.1	0.0	3.1	0.0	10.0	0.0	0.0
購入価格、仕入価格等	(今期) 前期と比べて	上昇した	18.9	9.5	21.9	20.7	15.0	17.4	27.8
		やや上昇した	46.9	57.1	46.9	41.4	55.0	47.8	33.3
		横ばい	27.2	33.4	25.0	27.6	15.0	26.2	38.9
		やや低下した	3.5	0.0	3.1	6.9	5.0	4.3	0.0
購入価格、仕入価格等	(今期) 前期と比べて	低下した	3.5	0.0	3.1	3.4	10.0	4.3	0.0

【参考資料】

工業指標

(単位:件,人,万円)

区 分	19年	20年	21年	22年
事業所数 (指数)	231 (100)	254 (110)	232 (100)	222 (96)
従業者数 (指数)	5,405 (100)	5,454 (101)	5,321 (98)	5,347 (99)
製造品出荷額等 (指数)	12,339,289 (100)	11,578,318 (94)	10,585,570 (86)	10,355,962 (84)

工業統計

商業指標

(単位:店,人,万円)

区 分	11年	14年	16年	19年
商店数 (指数)	2,143 (100)	1,963 (92)	1,872 (87)	1,796 (84)
従業者数 (指数)	10,895 (100)	10,141 (93)	9,989 (92)	9,586 (88)
商品販売額 (指数)	30,265,087 (100)	27,352,095 (90)	24,298,245 (80)	22,692,576 (75)

商業統計

月別観光入込数(高山市全域)

(単位:人)

	観 光 入 込 数			
	25年	24年	23年	22年
1月	331,000	337,000	313,000	319,000
2月	247,000	239,000	247,000	246,000
3月	224,000	196,000	150,000	215,000
4月	389,000	361,000	261,000	329,000
5月	397,000	385,000	358,000	399,000
6月	217,000	202,000	189,000	207,000
7月	270,000	255,000	266,000	272,000
8月	475,000	464,000	436,000	476,000
9月	310,000	301,000	279,000	322,000
10月	485,000	489,000	471,000	497,000
11月	359,000	323,000	309,000	324,000
12月	241,000	217,000	202,000	206,000
累 計	3,945,000	3,769,000	3,481,000	3,812,000

観光課資料

有効求人倍率(飛騨管内)

	有効求人倍率	
	26年	25年
1月	0.92	0.88
2月	0.91	0.88
3月	0.94	0.93
4月		0.90
5月		0.85
6月		0.91
7月		1.02
8月		1.13
9月		1.15
10月		1.11
11月		1.08
12月		1.04

高山公共職業安定所資料

月別観光入込数(高山地域)

(単位:人)

	観光入込数	
	26年	25年
1月	171,000	157,000
2月	153,000	153,000
3月	165,000	150,000
4月		365,000
5月		388,000
6月		151,000
7月		143,000
8月		293,000
9月		203,000
10月		432,000
11月		348,000
12月		206,000
累計	489,000	2,989,000

観光課資料